

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 純子
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高（千円）	24,554,417	6,574,573	34,531,125
経常利益（千円）	4,106,044	344,511	7,795,659
四半期（当期）純利益（千円）	2,416,577	37,027	5,143,656
純資産額（千円）	-	47,829,961	46,523,598
総資産額（千円）	-	57,215,675	57,706,556
1株当たり純資産額（円）	-	2,253.38	2,198.73
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	116.55	1.79	247.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	-	81.7	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,170,688	-	6,635,243
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,845,300	-	△5,924,101
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△853,994	-	△1,753,573
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	7,591,445	10,491,890
従業員数（人）	-	1,979	1,882

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	1,979	(174)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	925	(124)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
	金額(千円)
特殊黒鉛製品	3,916,000
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	681,656
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	742,587
複合材その他製品	1,604,938
合計	6,945,183

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	受注金額(千円)	受注残高(千円)
特殊黒鉛製品	3,097,589	2,699,359
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	665,527	367,407
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	793,517	531,964
複合材その他製品	1,532,580	2,029,454
合計	6,089,214	5,628,186

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
	金額(千円)
特殊黒鉛製品	3,489,819
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	634,151
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	809,412
複合材その他製品	1,467,324
商品	173,865
合計	6,574,573

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、為替の急激な変動の影響に加えて、米国に端を発した金融危機の影響が実体経済に波及し、設備投資や輸出が急減する等、景気は後半にかけて急速に悪化しました。また中国等の新興諸国においても景気減速傾向が強まり、総じて世界同時不況の様相を呈するに至りました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、最重点分野である太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、高成長分野・地域へのシフトを推進する等、国内外の需要の取り込みに全力を注ぎましたが、特に第3四半期以降に各企業に広がった急激な生産・在庫調整の動きによる影響を受けることとなりました。

特殊黒鉛製品においては、単結晶シリコン製造用途が半導体市況悪化にともない300mmウエハー向けも含めて一段の調整を余儀なくされたことに加えて、第2四半期まで全体を牽引して来た太陽電池製造用途も主力の中国需要が第3四半期以降に大幅な調整局面に入ったことにより、エレクトロニクス分野としてはポリシリコン製造用途等の一部用途を除き需要は減少に転じました。一般産業分野では、自動車産業や建設分野の世界的な落ち込みを背景として放電加工電極や冶金用途が引き続き低迷する等、総じて低調に推移いたしました。

一般カーボン製品については、機械用カーボン分野は軸受け・シール材等において堅調さに陰りが見え始めました。また電気用カーボン分野は欧米経済の悪化の影響を受けさらに需要が減退いたしました。

複合材その他製品においては、C/Cコンポジット製品を主とする太陽電池用途が健闘したものの、特に第3四半期以降の半導体用途の一段の需要減退が響き、各製品とも弱含みとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、特に第3四半期に入り顕在化した各分野における需要急減にともなう販売量ダウンに加えて原料価格の高止まりの影響も含めて、売上高は65億7千4百万円、営業利益3億1千7百万円、経常利益3億4千4百万円となり、また四半期純利益は3千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における品目別の販売実績は、以下のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 金額（千円）
特殊黒鉛製品	3,489,819
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	634,151
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	809,412
複合材その他製品	1,467,324
商品	173,865
合計	6,574,573

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

米国に端を発した金融危機の影響により、第3四半期以降に各企業に広がった急激な生産・在庫調整の動きによる影響を受け、各分野における需要急減にともなう販売量ダウンに加えて原料価格の高止まりの影響も含めて、売上高35億3千2百万円、営業損失は4千万円となりました。

(北米地域)

米国に端を発した金融市場の混乱を契機とした欧米経済の減速の影響を受けましたが、太陽電池製造用途の需要が拡大したことを主因に、売上高7億9千9百万円、営業利益は1億2千6百万円となりました。

(欧州地域)

C/Cコンポジット製品を主とする太陽電池用途が健闘したものの、電気用カーボン分野は欧米経済の低迷の影響を受け伸び悩み、売上高5億3千万円、営業利益は4千5百万円となりました。

(アジア地域)

米国に端を発した金融危機の影響を受け、太陽電池製造用途の需要が第3四半期以降に大幅な調整局面に入ったことにより、売上高17億1千2百万円、営業利益は2億8千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、使用した資金は2億1千4百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億6千9百万円、減価償却費8億4千万円、売上債権の減少額14億9百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額11億3千6百万円、たな卸資産の増加額12億5百万円、役員退職慰労金の支払6億9千9百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、得られた資金は8億4千2百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出6億9千7百万円、定期預金の払戻による収入15億2千3百万円等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は4億8千4百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額3億9千3百万円等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億7千8百万円減少し、75億9千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千7百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、東京海上日動火災保険㈱から平成21年2月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年1月26日現在で以下のとおり当社株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	48,000	0.23
東京海上アセットマネジメント投 信㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,017,300	4.90

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,652,600	206,524	—
単元未満株式	普通株式 82,288	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,524	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素株	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	15,800	—	15,800	0.08
計	—	15,800	—	15,800	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高（円）	8,220	7,090	7,030	6,600	5,680	4,930	4,670	4,250	3,350
最低（円）	6,430	4,920	4,980	4,770	2,500	3,620	2,900	3,070	2,635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

役 名	職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 会 長 (代 表 取 締 役)	C E O	近 藤 照 久	平 成 21 年 1 月 3 日

(注) 代 表 取 締 役 会 長 兼 C E O 近 藤 照 久 の 退 任 は 死 亡 に よ る も の で あ り ま す。

(3) 役 職 の 異 動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 執 行 役 員 営 業 本 部 副 本 部 長	取 締 役 執 行 役 員 営 業 本 部 副 本 部 長 兼 海 外 営 業 部 長	三 木 相 煥	平 成 20 年 10 月 16 日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,595,056	13,642,899
受取手形及び売掛金	※4 8,995,668	※4 10,992,382
商品及び製品	4,134,890	2,915,957
仕掛品	4,088,255	3,276,681
原材料及び貯蔵品	1,167,026	1,031,929
その他	1,811,269	1,261,971
貸倒引当金	△115,014	△139,261
流動資産合計	33,677,152	32,982,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,133,452	6,176,874
機械装置及び運搬具	8,422,882	8,755,666
土地	5,343,390	5,380,948
建設仮勘定	794,483	475,397
その他	495,643	480,917
有形固定資産合計	※1 21,189,851	※1 21,269,806
無形固定資産	※2 357,806	※2 376,647
投資その他の資産	※3 1,990,865	※3 3,077,541
固定資産合計	23,538,523	24,723,995
資産合計	57,215,675	57,706,556

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,807,060	※4 2,309,322
短期借入金	1,009,707	1,277,401
未払金	2,446,840	2,694,254
未払法人税等	288,801	969,107
賞与引当金	503,225	880,309
役員賞与引当金	38,880	51,842
その他	※4 1,452,966	※4 1,279,782
流動負債合計	8,547,482	9,462,020
固定負債		
長期借入金	92,112	423,980
退職給付引当金	308,072	147,111
その他	438,045	1,149,846
固定負債合計	838,231	1,720,938
負債合計	9,385,713	11,182,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,706,482	28,558,305
自己株式	△56,820	△53,599
株主資本合計	47,876,923	45,731,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	29,684
為替換算調整勘定	△1,154,703	△155,283
評価・換算差額等合計	△1,153,848	△125,598
少数株主持分	1,106,885	917,228
純資産合計	47,829,961	46,523,598
負債純資産合計	57,215,675	57,706,556

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	24,554,417
売上原価	15,435,547
売上総利益	9,118,869
販売費及び一般管理費	※1 4,640,124
営業利益	4,478,745
営業外収益	
受取利息	74,029
受取配当金	7,847
通貨オプション益	108,479
その他	30,508
営業外収益合計	220,864
営業外費用	
支払利息	26,801
投資有価証券評価損	141,872
為替差損	412,402
その他	12,489
営業外費用合計	593,565
経常利益	4,106,044
特別利益	
固定資産売却益	1,033
投資有価証券売却益	100
受取保険金	134,001
受入助成金	5,626
特別利益合計	140,760
特別損失	
固定資産売却損	1,118
固定資産除却損	27,051
投資有価証券評価損	1,798
特別損失合計	29,967
税金等調整前四半期純利益	4,216,836
法人税等	1,455,840
少数株主利益	344,418
四半期純利益	2,416,577

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
売上高	6,574,573
売上原価	4,752,075
売上総利益	1,822,497
販売費及び一般管理費	※1 1,505,121
営業利益	317,376
営業外収益	
受取利息	36,418
受取配当金	1,766
通貨オプション益	4,816
為替差益	24,948
その他	4,904
営業外収益合計	72,855
営業外費用	
支払利息	6,276
投資有価証券評価損	35,236
その他	4,207
営業外費用合計	45,720
経常利益	344,511
特別利益	
固定資産売却益	262
受取保険金	134,001
受入助成金	5,626
特別利益合計	139,889
特別損失	
固定資産除却損	15,054
投資有価証券評価損	94
特別損失合計	15,149
税金等調整前四半期純利益	469,251
法人税等	357,974
少数株主利益	74,249
四半期純利益	37,027

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,216,836
減価償却費	2,402,109
のれん償却額	8,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148,155
受取保険金	△134,001
長期未払金 (役員退職慰労金) の減少額	△699,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△315,118
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,342
受取利息及び受取配当金	△81,877
支払利息	26,801
為替差損益 (△は益)	412,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	143,670
有形固定資産売却益	△1,033
有形固定資産除売却損	28,169
売上債権の増減額 (△は増加)	1,634,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,593,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	769,471
その他	△140,988
小計	5,808,399
利息及び配当金の受取額	81,741
利息の支払額	△22,728
保険金の受取額	603,869
法人税等の支払額	△2,300,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,362,645
定期預金の払戻による収入	2,353,719
有形固定資産の取得による支出	△3,313,762
有形固定資産の売却による収入	2,470
無形固定資産の取得による支出	△36,682
投資有価証券の償還による収入	500,000
その他	11,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,845,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,945
長期借入金の返済による支出	△444,718
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,883
自己株式の取得による支出	△3,221
配当金の支払額	△311,028
少数株主への配当金の支払額	△22,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,900,444
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,591,445

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この修正により、利益剰余金期首残高は42,627千円増加しております。また、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更 在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行ったものであります。 これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,088,279千円、営業利益は264,100千円、経常利益は266,794千円、税金等調整前四半期純利益は266,647千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>4. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用できることになったこととともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)</p>
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ274,601千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,793,218千円 であります。</p> <p>※2. 無形固定資産には、のれん35,444千円が含まれてお ります。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 27,331千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業 日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手 形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">192,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">105,550千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">5,455千円</td> </tr> </table>	受取手形	192,087千円	支払手形	105,550千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	5,455千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,044,495千円 であります。</p> <p>※2. 無形固定資産には、のれん43,624千円が含まれてお ります。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,342千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理してお ります。当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通り であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">198,973千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">118,664千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">11,686千円</td> </tr> </table>	受取手形	198,973千円	支払手形	118,664千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	11,686千円
受取手形	192,087千円												
支払手形	105,550千円												
流動負債その他 (設備関係支払手形)	5,455千円												
受取手形	198,973千円												
支払手形	118,664千円												
流動負債その他 (設備関係支払手形)	11,686千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,081,672千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,513千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,383千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,567千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,081,672千円	賞与引当金繰入額	87,513千円	役員賞与引当金繰入額	38,880千円	退職給付費用	63,383千円	貸倒引当金繰入額	7,567千円
給料手当	1,081,672千円									
賞与引当金繰入額	87,513千円									
役員賞与引当金繰入額	38,880千円									
退職給付費用	63,383千円									
貸倒引当金繰入額	7,567千円									

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">337,870千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,391千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,960千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,990千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,808千円</td> </tr> </table>	給料手当	337,870千円	賞与引当金繰入額	78,391千円	役員賞与引当金繰入額	12,960千円	退職給付費用	21,990千円	貸倒引当金繰入額	14,808千円
給料手当	337,870千円									
賞与引当金繰入額	78,391千円									
役員賞与引当金繰入額	12,960千円									
退職給付費用	21,990千円									
貸倒引当金繰入額	14,808千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	13,595,056千円
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△6,003,611千円
現金及び現金同等物	<u>7,591,445千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,750,688株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 16,065株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	311,028	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）および当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,532,724	799,153	530,089	1,712,605	6,574,573	—	6,574,573
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,306,123	25,869	△280	12,037	1,343,749	(1,343,749)	—
計	4,838,848	825,023	529,809	1,724,642	7,918,323	(1,343,749)	6,574,573
営業利益又は営業損失 (△)	△40,415	126,159	45,120	285,698	416,562	△99,186	317,376

当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,173,867	2,645,825	2,226,109	6,508,615	24,554,417	—	24,554,417
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,414,035	89,241	4,268	79,569	4,587,114	(4,587,114)	—
計	17,587,902	2,735,066	2,230,377	6,588,185	29,141,532	(4,587,114)	24,554,417
営業利益	1,773,156	479,223	285,480	1,871,103	4,408,963	69,781	4,478,745

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 第3四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ65,250千円、291,966千円、731,063千円の増加となり、営業利益は11,121千円、36,064千円、216,915千円の増加となります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「日本」地域の営業利益が274,601千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	785,935	659,494	2,122,335	17,472	3,585,237
II 連結売上高（千円）					6,574,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	10.0	32.3	0.2	54.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,461,251	2,680,934	8,375,867	272,603	13,790,656
II 連結売上高（千円）					24,554,417
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	11.0	34.1	1.1	56.2

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	260,483	281,101	△20,618
	ユーロ	120,606	124,100	△3,494
	オプション取引			
	売建			
	コール			
	米ドル	252,456	△1,259	△1,259
	買建			
	プット			
	米ドル	252,456	19,283	19,283
	売建			
コール				
ユーロ	68,544	△6	△6	
買建				
プット				
ユーロ	68,544	16,457	16,457	
	合計	—	—	10,361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,253.38円	1株当たり純資産額	2,198.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	116.55円	1株当たり四半期純利益金額	1.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期純利益(千円)	2,416,577	37,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,416,577	37,027
期中平均株式数(株)	20,734,894	20,734,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。